

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 NaITO

コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 斉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部および経理部担当 (氏名) 河野 英之

TEL 03-3800-8614

四半期報告書提出予定日 平成23年7月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	8,999	6.9	56	△17.5	134	△10.7	57	△62.4
23年2月期第1四半期	8,419	46.3	68	—	150	—	153	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	11.64	7.93
23年2月期第1四半期	31.18	21.07

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	16,523	10,897	66.0	1,714.60
23年2月期	15,578	10,844	69.6	1,703.83

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 10,897百万円 23年2月期 10,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

上記「配当の状況」は普通株式に係るものです。種類株式に係る配当につきましては、次々ページをご参照ください。

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	2.3	100	△33.7	240	△23.6	130	△50.6	26.11
通期	36,000	2.7	220	△24.1	500	△15.2	280	△33.0	56.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無になります。詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	4,980,535 株	23年2月期	4,980,535 株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	2,787 株	23年2月期	2,787 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	4,977,748 株	23年2月期1Q	4,937,861 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式					
23年2月期	—	—	—	0.00	0.00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		—	—	円Tibor+1.0%	円Tibor+1.0%

※ 円Tiborは24年3月1日午前11時現在における日本円1年もののトーキョー・インター・バンク・オフワード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値になります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	6
【第1四半期累計期間】.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
4. 補足情報.....	7
取扱商品別販売実績.....	7
5. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項.....	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成23年3月1日～平成23年5月31日)における当社を取り巻く経済環境は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による企業のサプライチェーンの寸断や原発事故に伴う電力不足などにより、自動車産業をはじめとした多くの産業において生産活動が急激に低下しました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画Change2013」の初年度として情報力と技術力を駆使した提案営業を実施してまいりました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は89億99百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

取扱商品別売上高は、切削工具は45億47百万円(前年同期比7.5%増)となりました。また、機械工具は19億80百万円(同2.4%減)、産業機器は20億42百万円(同10.0%増)、工作機械は3億39百万円(同78.8%増)となりました。

利益面では、引き続き徹底した経費削減策を実行したものの一部人件費等で増加したこともあり営業利益は56百万円(前年同期比17.5%減)、経常利益1億34百万円(同10.7%減)、四半期純利益は57百万円(同62.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

①資産

総資産は、165億23百万円と前事業年度末から9億44百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が5億85百万円減少したものの短期貸付金が11億99百万円増加したことが主な要因です。

②負債

負債は、56億25百万円と前事業年度末から8億91百万円増加しました。これは、短期借入金が12億5千万円増加したことが主な要因です。

③純資産

純資産は、108億97百万円と前事業年度末から53百万円増加しました。これは、四半期純利益57百万円により利益剰余金が増加したことが主な要因です。なお、自己資本比率は66.0%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月度の業績予想および配当予想につきましては、平成23年4月5日に開示した「平成23年2月期決算短信」において未定といたしておりましたが、第2四半期累計期間および通期の業績予想並びに配当予想を新たに記載しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末における貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等および一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前四半期純利益は9百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が9百万円減少しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597	310
受取手形及び売掛金	8,278	8,864
たな卸資産	2,637	2,538
短期貸付金	2,500	1,300
その他	120	162
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	14,123	13,164
固定資産		
有形固定資産	287	304
無形固定資産	67	71
投資その他の資産		
投資有価証券	401	406
繰延税金資産	226	231
敷金及び保証金	1,402	1,386
その他	48	35
貸倒引当金	△29	△17
投資損失引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,044	2,038
固定資産合計	2,400	2,413
資産合計	16,523	15,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,738	3,074
短期借入金	1,750	500
未払法人税等	47	42
賞与引当金	51	77
その他	233	209
流動負債合計	4,820	3,904
固定負債		
退職給付引当金	582	602
役員退職慰労引当金	31	29
その他	190	198
固定負債合計	804	830
負債合計	5,625	4,734

(単位：百万円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	6,311	6,253
自己株式	△10	△10
株主資本合計	10,877	10,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	24
評価・換算差額等合計	19	24
純資産合計	10,897	10,844
負債純資産合計	16,523	15,578

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	8,419	8,999
売上原価	7,498	8,035
売上総利益	921	964
販売費及び一般管理費	852	907
営業利益	68	56
営業外収益		
受取利息	11	11
仕入割引	142	151
その他	7	8
営業外収益合計	161	170
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	73	84
その他	4	6
営業外費用合計	79	92
経常利益	150	134
特別利益		
貸倒引当金戻入額	90	—
その他	0	—
特別利益合計	90	—
特別損失		
固定資産処分損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
特別損失合計	—	10
税引前四半期純利益	241	124
法人税、住民税及び事業税	7	42
法人税等調整額	80	24
法人税等合計	87	66
四半期純利益	153	57

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

取扱商品別販売実績

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		前年同期比 増減率	
	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比		
切削工具	4,229	50.2%	4,547	50.5%	+7.5%	特殊鋼工具 超硬工具 ダイヤモンド工具等
機械工具	2,029	24.1%	1,980	22.0%	△2.4%	測定工具、作業工具 エアークラウド工具 ケミカル製品 研磨材等
産業機器	1,856	22.1%	2,042	22.7%	+10.0%	工作用補用機器 マグネット工具 制御機器、物流機器 等
工作機械	189	2.3%	339	3.8%	+78.8%	工作機械 CAD/CAM 計測機器等
その他	114	1.3%	89	1.0%	△21.5%	
合計	8,419	100.0%	8,999	100.0%	+6.9%	

5. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項

自己株式(優先株式)の取得および消却について

当社は、平成23年5月24日開催の定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づいて自己株式(第二回優先株式)を取得することを決議し、これを受けて同日開催の取締役会において、会社法第157条の規定に基づいて具体的な取得方法について決定し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 取得した株式の種類

第二回優先株式

(2) 取得した株式の総数

150,000株

(3) 株式の取得価額の総額

1,650百万円

(4) 取得した日

平成23年6月17日

(5) 取得の方法

会社法第158条1項に基づき、株主に対し、上記(1)から(4)に掲げる事項を通知したことにより買い受けいたしました。

上記により取得した自己株式(第二回優先株式)を平成23年6月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき以下のとおり消却することを決議いたしました。

(1) 消却した株式の種類

第二回優先株式

(2) 消却した株式数

150,000株